

## 平成 17 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 26 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社  
コード番号 6277

上場取引所 東証・大証  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川 益男

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 井上 鉄也 TEL (072)855 - 2225

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株) ・ 無

### 1. 17 年 3 月中間期の業績(平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	7,066	( 14.3)	459	( 8.1)	407	( 108.7)
16 年 3 月中間期	6,181	( 4.3)	425	( 251.6)	195	( 40.2)
16 年 9 月期	12,679	( 0.7)	677	( 120.7)	355	( 31.1)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	566	( 161.3)	15	21	14	90
16 年 3 月中間期	216	( )	7	99		
16 年 9 月期	237	( )	8	48	8	24

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月中間期 37,218,760 株 16 年 3 月中間期 27,126,605 株 16 年 9 月期 27,992,257 株  
会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	0	00		
16 年 3 月中間期	0	00		
16 年 9 月期			0	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	27,732	15,670	56.5	414	35
16 年 3 月中間期	28,405	8,481	29.9	312	74
16 年 9 月期	30,403	14,375	47.3	386	83

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 37,819,703 株 16 年 3 月中間期 27,120,952 株 16 年 9 月期 37,162,927 株  
期末自己株式数 17 年 3 月中間期 48,992 株 16 年 3 月中間期 784,408 株 16 年 9 月期 21,507 株

### 2. 17 年 9 月期の業績予想(平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	14,000	800	950	未定	未定

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 12 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照下さい。

## 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 間 科 目	資 産		の		部		
	前中間会計期間末 平成16年3月31日現在	%	当中間会計期間末 平成17年3月31日現在	%	対前中間期間末 比較増減( )	前事業年度末 平成16年9月30日現在	%
(資産の部)							
流動資産	13,380	47.1	14,033	50.6	652	15,603	51.4
現金及び預金	3,091		1,342		1,749	3,993	
受取手形	613		980		367	869	
売掛金	3,507		4,178		670	4,377	
たな卸資産	894		1,027		132	942	
繰延税金資産	107		542		434	366	
短期貸付金	4,482		5,624		1,142	4,630	
その他	699		353		345	440	
貸倒引当金	16		15		0	17	
固定資産	15,015	52.9	13,659	49.3	1,355	14,762	48.6
有形固定資産	8,048	28.4	7,937	28.6	110	8,073	26.6
建物	3,393		3,184		208	3,276	
土地	4,044		4,044		--	4,044	
その他	610		708		97	752	
無形固定資産	27	0.1	20	0.1	6	23	0.1
投資その他の資産	6,939	24.4	5,701	20.6	1,238	6,665	21.9
投資有価証券	919		859		59	714	
関係会社株式	4,245		4,585		340	4,585	
長期貸付金	1,163		107		1,056	1,211	
保証金・敷金	537		84		452	84	
その他	153		130		23	134	
貸倒引当金	80		66		13	65	
繰延資産	9	0.0	39	0.1	29	37	0.1
新株発行費	--		17		17	22	
社債発行費	9		22		12	14	
資産合計	28,405	100.0	27,732	100.0	673	30,403	100.0

(単位:百万円)

負債及び資本の部							
科 目	前中間会計期間末 平成16年3月31日現在		当中間会計期間末 平成17年3月31日現在		対前中間期間末 比較増減( )	前事業年度末 平成16年9月30日現在	
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	14,189	50.0	5,004	18.0	9,185	11,107	36.5
支払手形	400		1,140		739	1,165	
買掛金	1,209		1,643		434	1,353	
短期借入金	9,802		1,100		8,702	5,460	
1年以内償還社債	2,000		---		2,000	2,000	
未払法人税等	12		34		21	20	
賞与引当金	143		282		138	261	
製品保証等引当金	48		52		4	48	
その他	572		752		179	797	
固定負債	5,734	20.1	7,057	25.5	1,323	4,920	16.2
社債	2,000		---		2,000	2,000	
新株予約権付社債	---		4,300		4,300	---	
長期借入金	1,986		1,000		986	1,200	
繰延税金負債	4		50		45	14	
退職給付引当金	1,570		1,647		76	1,608	
役員退職給与引当金	166		53		112	90	
その他	6		6		0	6	
負債合計	19,923	70.1	12,062	43.5	7,861	16,027	52.7
(資本の部)							
資本金	9,273	32.7	12,340	44.5	3,067	11,990	39.4
資本剰余金	---		3,061	11.0	3,061	2,711	8.9
資本準備金	---		3,061		3,061	2,711	
利益剰余金	348	1.2	230	0.8	579	335	1.1
中間(当期末)処分利益 (未処理損失)	348		230		579	335	
その他有価証券評価差額金	6	0.0	72	0.3	66	21	0.1
自己株式	449	1.6	35	0.1	414	12	0.0
資本合計	8,481	29.9	15,670	56.5	7,188	14,375	47.3
負債及び資本合計	28,405	100.0	27,732	100.0	673	30,403	100.0

## 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
		%		%		%
売 上 高	6,181	100.0	7,066	100.0	12,679	100.0
売 上 原 価	3,790	61.3	4,554	64.4	7,887	62.2
売 上 総 利 益	2,391	38.7	2,512	35.6	4,791	37.8
販売費及び一般管理費	1,966	31.8	2,053	29.1	4,114	32.5
営 業 利 益	425	6.9	459	6.5	677	5.3
営 業 外 収 益	255	4.1	175	2.5	483	3.8
(受取利息及び配当金)	( 165)		( 112)		( 338)	
(その他の営業外収益)	( 90)		( 62)		( 144)	
営 業 外 費 用	485	7.9	227	3.2	804	6.3
(支 払 利 息)	( 317)		( 107)		( 622)	
(その他の営業外費用)	( 167)		( 120)		( 181)	
経 常 利 益	195	3.2	407	5.8	355	2.8
特 別 利 益	126	2.0	0	0.0	134	1.1
(投資有価証券売却益)	( 126)		( )		134	
(貸倒引当金戻入益)	( )		( 0)		( )	
特 別 損 失	3	0.1	0	0.0	395	3.1
(固定資産処分損)	( 1)		( 0)		( 0)	
(投資有価証券評価損)	( )		( )		( 230)	
(移 転 損 失)	( )		( )		( 164)	
(その他特別損失)	( 2)		( )		( )	
税引前中間(当期)純利益	317	5.1	407	5.8	95	0.8
法人税・住民税及び事業税	20	0.3	16	0.2	37	0.3
法人税等調整額	80	1.3	175	2.4	178	1.4
中間(当期)純利益	216	3.5	566	8.0	237	1.9
前期繰越損失	565		335		565	
自己株式処分差損					7	
中間(当期)末処分利益 (未処理損失)	348		230		335	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

原材料・・・移動平均法による原価法によっております。

製品・仕掛品・・・個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっております。

#### (3) デリバティブ・・・時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・枚方事業所(本を含む)、枚方工場は定率法によっております。

奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年~47年

機装置 2年~17年

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。

新株発行費・・・繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証等引当金・・・製品の引渡後におけるクレームにつき、当社の負担により補修すべき費用に充てるため、中間会計期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌会計年度から15年による按分額を費用処理することとしております。

(5) 役員退職給与引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えて「役員退職慰労金内規」にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・為替予約、通貨スワップ及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。

- (3)ヘッジ方針・・・当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法・・・為替予約取引及び通貨スワップについては、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累額とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### 8. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 注記事項 )

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,499 百万円	5,022 百万円	4,887 百万円
(2) 担保に供している資産			
定期預金	1,364 百万円		800 百万円
受取手形	450		
土地	4,044	4,044 百万円	4,044
建物	2,834	2,732	2,782
投資有価証券	311		
計	9,006 百万円	6,776 百万円	7,627 百万円

上記に対応する借入債務

短期借入金	4,252 百万円	400 百万円	3,010 百万円
長期借入金	1,440 百万円	1,000 百万円	1,200 百万円

(3) 偶発債務

受取手形割引高	902 百万円	551 百万円	352 百万円
保証債務	775 百万円	284 百万円	805 百万円

(4) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間、期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	401 百万円	363 百万円	433 百万円
減価償却累計額相当額	191 百万円	190 百万円	226 百万円
中間期末残高相当額	209 百万円	173 百万円	207 百万円

(有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年以内	64 百万円	62 百万円	66 百万円
1 年超	145	110	140
合計	209 百万円	173 百万円	207 百万円

(有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	37 百万円	33 百万円	72 百万円
減価償却費相当額	37	33	72

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算出しております。